

	群馬大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	社会情報学部（第1年次：100名 第3年次：20名） 社会情報学研究科（M：14名）
沿 革	<p>明治9（1876）年 群馬県師範学校 設置</p> <p>大正10（1921）年 群馬県実業補習学校教員養成所 設置</p> <p>昭和18（1943）年 群馬県師範学校を群馬師範学校に改称</p> <p>昭和19（1944）年 群馬県実業補習学校教員養成所を群馬青年師範学校に改称</p> <p>昭和24（1949）年 群馬大学 設置</p> <p>昭和40（1965）年 教養部 設置</p> <p>平成5（1993）年 教養部を改組し、社会情報学部を設置</p> <p>平成10（1998）年 社会情報学研究科設置</p>
設置目的等	<p>昭和40（1965）年に、一般教育の責任体制を明確にするために、教養部が設置された。</p> <p>平成5（1993）年に、教養部を改組し、情報処理や情報システムについての高度な知識、社会において生産・加工・蓄積・利用される情報の特質やその人間及び企業、行政、地域社会などに及ぼすインパクトについての深い理解力、並びに豊かな人間社会の創造という視点等を併せ持った人材の育成を目的として、社会情報学部が設置された。</p> <p>平成10（1998）年に、社会情報学の深化・発展を図るとともに社会的・時代的要請を受けて人文・社会科学的基礎知識に情報科学知識を兼ね備え、行政・企業等の組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる高度職業人の養成を目的として、社会情報学研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>群馬大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (学部)</p>

- 情報処理や情報システムについての高度な知識のみならず、社会において生産・加工・蓄積・利用される情報の特質やその人間及び企業、行政、地域社会などに及ぼす影響についての深い理解力、並びに豊かな人間社会の創造という視点等を併せ持った人材を養成する。
- このため、学部の学際性を担保しつつ、「人間と情報」を中心とした分野横断的専門性や「社会と情報」を中心とした段階的な専門性を身につけさせるため、学際的な学修を課している。
- 今後は、国立大学唯一の社会情報学部として、社会情報学教育の中心的な授業科目を、学科の壁を越えて集中的に学修するコースの設置を予定している。また、大学に対して求められているグローバルな人材養成及び地域貢献を担う人材養成に応え、グローバル人材の養成と、情報活用能力の涵養も加える。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施やそのための組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、取組の成果や効果等を適切に把握・評価していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人文・社会科学的基礎知識に情報科学知識を兼ね備え、行政・企業等の組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる人材を養成する。
- このため、経済・社会・産業の諸問題や地域社会における多様な組織のあり方を段階的・学際的に学修・研究できる教育課程を整備している。また、一般入試の他、私費外国人留学生入試と社会人入試を実施し、在職中の社会人を想定した長期履修学生制度を設けるなど、多様なキャリアパスを提供している。
- 今後は、学部内進学者への入学前教育と私費外国人留学生及び社会人学生に対する学び直し教育の導入を検討している。また、近隣自治体の行政職員を対象とした学び直しの充実を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 教員の学際的な研究実績をいかし、意思決定過程の情報化や Web 利用によるコミュニケーション変容の研究など現代的な社会情報過程の研究に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、現代的な問題として近年注目されている青少年の不健全なインターネット利用問題の研究により、警察庁における青少年の非行防止に関する調査研究委員会の設立や「少年のインターネット利用に関する調査研究報告書」の刊行に貢献している。

- 今後は、社会情報学研究センターに適切な人員配置を行うことで充実を図り、当該研究センターを中心とした社会情報過程研究を推進する。その際、テニユアトラック制度を活用して若手教員を社会情報学研究センターの専任研究員として採用し、社会情報学の先端的・萌芽的研究者養成の充実を図る。これら研究を下支えすべく複数年度にわたる共同研究を支援する「共同研究プロジェクト経費助成」等により、社会情報学研究の推進と継続性を確保する。

【その他】

- 教育・研究の成果を知識と技として広く社会に開放すべく、「企業・産業分析スキル」等の科目を受講できる「サテライト高崎」において、民間企業の協力を得て大学院レベルの学修機会を提供している。
- 学生の就業への理解や動機づけのために、民間企業人による「連携授業」の複数開設や複数年次に亘って履修を続ける「社会に学ぶ」の開設など、学部レベルのキャリア学修の機会を提供している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。